

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
14	子どもはぐくみ医療費助成に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

藍住町は、子どもはぐくみ医療費助成に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減するために、十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組むことをここに宣言する。

特記事項	なし
------	----

評価実施機関名

藍住町長

公表日

令和8年3月30日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	子どもはぐくみ医療費に係る事務
②事務の概要	<p>藍住町子どもはぐくみ医療費助成に関する条例による、疾病の早期発見と治癒を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進をするために、子どもに対する医療費の一部をその保護者に助成している。医療費助成にあつては、保護者及び児童の居住状況、所得情報、生活保護情報等の確認が必要となる。行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>1. 受給者の資格管理 (1) 資格登録・喪失・変更の届出の受理、決定及び管理を行う。 (2) 資格登録者の(保護者)の所得の確認を行う。 (3) 受給者の交付又は資格喪失を行う。 (4) 受給者の再交付を行う。</p> <p>2. 医療費の助成 (1) 子どもが疾病又は負傷により、保険診療を受けた場合に、助成額の調整を行う。 (2) 他の法令等による医療に関する給付がある場合に、助成額の調整を行う。 (3) 受給者の資格の変更等により過払い等が発生した場合は、返還請求及び債権管理を行う。</p>
③システムの名称	G-Avance 福祉医療システム
2. 特定個人情報ファイル名	
福祉医療資格ファイル 福祉医療給付ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第2項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施しない] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第2条第14項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	藍住町福祉課
②所属長の役職名	藍住町福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	藍住町総務課 〒771-1292 徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前52番地1 電話088-637-3111

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	藍住町福祉課 〒771-1292 徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前52番地1 電話088-637-3114
9. 規則第9条第2項の適用 [<input type="checkbox"/>]適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年8月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年8月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="radio"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [<input type="radio"/>]接続しない(入手) [<input type="radio"/>]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	国のガイドラインを遵守し、マイナンバーの真正性確認をプロセス化している。各局面で複数人の確認記録を残し、人為的なミスの防止に努めている。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月26日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 I 実施の有無	実施する	実施しない	事後	
令和1年6月26日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数(いつ時点の計数か)	平成28年9月20日時点	令和1年6月1日時点	事後	
令和1年6月26日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数(いつ時点の計数か)	平成28年9月20日時点	令和1年6月1日時点	事後	
令和1年6月26日	IVリスク対策	項目なし	項目追加	事後	
令和6年9月3日	I 関連情報 7.特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	藍住町総務課 〒771-1292 徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前52番地1 電話088-637-3111	藍住町総務企画課政策推進室 〒771-1292 徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前52番地1 電話088-637-3124	事後	
令和6年9月3日	IIしきい値判断項目 1.対象人数	令和1年6月1日時点	令和6年8月1日時点	事後	
令和6年9月3日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数	令和1年6月1日時点	令和6年8月1日時点	事後	
令和8年3月30日	7.特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	藍住町総務企画課政策推進室 〒771-1292 徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前52番地1 電話088-637-3124	藍住町役場 総務課 〒771-1292 徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前52番地1	事後	
令和8年3月30日	8.人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	記載なし	十分である	事前	様式変更に伴い記載
令和8年3月30日	8.人手を介在させる作業 判断の根拠	記載なし	国のガイドラインを遵守し、マイナンバーの真正性確認をプロセス化している。各局面で複数人の確認記録を残し、人為的なミスの防止に努めている。	事前	様式変更に伴い記載

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年3月30日	11.最も優先度が高いと考えられる対策	記載なし	3)権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策	事前	様式変更に伴い記載
令和8年3月30日	11.最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】	記載なし	十分である	事前	様式変更に伴い記載
令和8年3月30日	11.最も優先度が高いと考えられる対策	記載なし	情報照会を行うことができる端末等を制限し、職員ごとに利用可能な機能を制限している。離席時のログアウトを徹底させるとともに、自己点検を実施して運用の適切さを確認しているため。	事前	様式変更に伴い記載